

**「第8期 人生いきいきプラン 富加町高齢者保健福祉計画・富加町介護保険事業計画（案）」  
に寄せられたパブリックコメントの実施結果について**

富加町福祉保健課

「第8期 人生いきいきプラン 富加町高齢者保健福祉計画・富加町介護保険事業計画」の策定にあたり、パブリックコメントを実施しました。実施結果と本町の考え方をまとめましたので、公表いたします。

貴重なご意見・ご提案をお寄せいただき、誠にありがとうございました。

### 1 パブリックコメントの概要

案件名	第8期 人生いきいきプラン 富加町高齢者保健福祉計画・富加町介護保険事業計画（案）
意見募集の期間	令和2年12月24日から令和3年1月22日
資料の配布・閲覧場所	・町ホームページ ・福祉保健課窓口

### 2 パブリックコメントの実施結果

意見提出者数及び意見数	1人 20件
提出方法	窓口1件

### 3 いただいたご意見の内容と町の考え方

ご意見の内容	町の考え方
①計画案では2025年問題、2040年問題を取り上げているが、高齢化と労働者不足が顕著になる2030年問題も大きなポイントである。 ※高齢者の貧困が深刻化、買物弱者の問題、地方都市の衰退	人口減少が進み、超高齢社会で引き起こされる社会保障問題や日本経済の鈍化などを表している2030年問題も大変重要な問題ではありますが、国の介護保険制度の改正に合わせ、本計画は団塊の世代が75歳以上となる2025年度と、団塊ジュニア世代が65歳以上となる2040年度を見据え、中長期的な目標を掲げた計画案を策定しています。
②板津町長は昨年3選時に町人口1万人構想をメディアと通じて町内外に発信されたが、計画案にはこの点への言及がない。 ※私見だが、町村人口は概ね1万人以上、市人口は概ね10万人以上が自治体存続に必要な規模と考える。	国の基本指針に合わせ、地域の実情に応じた高齢者施策に基づく計画案であるため、人口増加対策などの施策の掲載予定はありません。
③8050問題への課題提起、対策案がない。 ※8050は9060となり親の死後単身となり生活困窮、認知症に繋がる。	8050問題は、富加町地域福祉計画の中で相談体制の充実の中に掲載しており、お困りの方への相談に対応していきます。但し、それに付随して生活困窮や認知症につながる可能性がありますので、各計画に沿って対応していきます。

<p>④計画案は 96 ページにも及ぶ大作であるが、内容的には汎用型である。町村名、数値を変えれば類似の自治体にも適用できる内容である。</p>	<p>国の基本指針を基に計画を策定しているため、各市町村同様の内容を記載している箇所があります。</p>												
<p>⑤79 ページ以降においては「見込み値を検討中」とあるが、計画案においての最重要項目であると考え。コメントできる状況に無く、募集は延期すべきであった。 ※産業環境課では募集を中止・延期している。(12 月号広報で募集の案内)</p>	<p>見込み値に関しては、直近の数字を基に直前まで数値を見直しすることとしているため、検討中とさせていただきます。今後、介護保険事業計画策定委員会よりご意見をいただきます。その結果を基に3月議会で条例改正案にて審議していただく事項となっています。よって、パブリックコメントでご意見をいただく対象となっております。</p>												
<p>⑥2019 年の介護保険制度の見直し案は政局がらみで大きく後退したが、必要な改革は、早めにやる方が、幅広い世代で痛みを分かち合え、世代間の公平が保ちやすいことを再確認すべきである。</p>	<p>ご意見のとおり今後若い世代に大きな負担を残すことは十分に検討し、回避しなければならないと考えております。P.17 で記載しているとおり、当町の介護給付費は近年大きく増加傾向にあります。介護給付費の抑制や介護保険料等について、世代間の公平が保たれることを念頭に置いて、事業を進めていきます。</p>												
<p>⑦共同通信社が昨年 3 月に、都道府県所在地、政令市の 52 自治体を実施したアンケートの回答 (50 自治体が回答) では、介護保険制度の維持、存続について 49 自治体が「懸念する」と答えている。制度の問題点では、介護現場の人手不足、費用の膨張、財源の確保を挙げている。(岐阜市も同)</p>	<p>介護現場の人材不足解消に向けた事業の実施を検討します。令和 3 年度以降に事業を検討しております。費用の膨張、財源の確保に関しては、前述のとおりです。</p>												
<p>⑧住民課が毎月公表している人口統計による平成以降の町人口 (HP)</p> <table border="1" data-bbox="113 1346 783 1637"> <tr> <td>最大値</td> <td>平成元年度末</td> <td>6,063 人 (外国人-)</td> <td>1,415 世帯</td> </tr> <tr> <td>最小値</td> <td>平成 22 年度末</td> <td>5,681 人 (外国人 103 人)</td> <td>1,742 世帯</td> </tr> <tr> <td>直近値</td> <td>令和 2 年 12 月末</td> <td>5,752 人 (外国人 171 人)</td> <td>2,058 世帯</td> </tr> </table>	最大値	平成元年度末	6,063 人 (外国人-)	1,415 世帯	最小値	平成 22 年度末	5,681 人 (外国人 103 人)	1,742 世帯	直近値	令和 2 年 12 月末	5,752 人 (外国人 171 人)	2,058 世帯	<p>世帯数の増加は承知しておりますが、今回は人口 (年齢 3 区分・高齢者等) の状況を基に現状把握して、計画案を作成しています。</p>
最大値	平成元年度末	6,063 人 (外国人-)	1,415 世帯										
最小値	平成 22 年度末	5,681 人 (外国人 103 人)	1,742 世帯										
直近値	令和 2 年 12 月末	5,752 人 (外国人 171 人)	2,058 世帯										
<p>特筆すべきは世帯数の増加である。原因は承知していないが、行政施策、特に福祉行政においては重要と考えるが如何か。</p>													
<p>⑨介護福祉分野では、包括支援センター、富加町社会福祉協議会 (社協) は最も重要な機関と認識する。私見ではあるが、社協の財務内容が悪化しており、基盤強化に町の支援が必要と考えるが如何か。</p>	<p>富加町社会福祉協議会の財務状況について、委託事業や指定管理事業が大半を占める中、一部の事業は自主財源に賄われており、財源不足が生じた場合に基金を取り崩して充てていることは承知しています。介護福祉分野だけでなく、必要な事業については、継続的に提供できるよう、富加町社会福祉協議会の財務状況を鑑みながら、支援をしていきます。</p>												

⑩「改正高年齢者雇用安定法」が4月1日に施行され「70歳までの就業機会確保」が努力義務化される(1月13日新聞)。年金の受給年齢の引き上げも数年後と予想されている。地域助け合い活動、ボランティア活動に影響があると考えが如何か。(P48)

ご意見のとおり、70歳まで就業機会が確保されることにより、ボランティア活動等に参加されていた前期高齢者の一部の方が就業を理由に減少することは懸念されることだと考えております。ボランティア活動との並行が可能な就業内容になっていくのか、就業を終える70歳以降におけるボランティア活動への参加の意欲、体力的な面等、今後の動向には注視していきたいと思っております。

⑪福祉委員制度(社協)があるが、自治会により活動状況に大きな差がある。また、周辺自治体に比べ著しい質・量の差がある。個人情報保護、個人プライバシーの保護など難しい側面があるが、町、社協とも積極的でない。

福祉委員は、自治会単位で選任され、年度当初に富加町社会福祉協議会で研修会を開催して、役割の説明や民生委員・児童委員と情報共有を図り、活動をしていただいております。自治会毎で活動状況は異なりますが、引き続き、地域福祉の推進役として活動していただけるよう富加町社会福祉協議会へ働きかけを行ってまいります。

・P8~10  
手許資料での人口と高齢化率(令和2年12月31日現在)

	人口(人)	うち65歳以上	高齢化率(%)
日本人	5,581	1,751	31.37
外国人	171	6	3.51
合計	5,752	1,757	30.55

※高齢化率21%以上を超高齢化社会という  
※計画最終年の令和5年の予測31.4%だが日本人対象ではほぼ到達

ご意見のとおり、当町においても高齢化率が年々増加傾向にあります。全国同様、団塊世代が75歳以上となる2025年には多くの方が後期高齢者になり、団塊ジュニア世代が65歳上となる2040年には多くの方が高齢者になります。介護需要が高まる可能性があることから、中長期的に計画を策定しております。

<p>・ P51</p> <p>成年後見制度の活用促進</p> <p>「市民後見人の育成」「町長による成年後見申立て」は周辺自治体が積極的に取り組んでいるのに比較し遅々として進んでいない。8050 問題の深刻化、若年認知症者の増加が懸念される昨今考えられない。</p>	<p>成年後見制度の活用に関しては当町だけでなく、近隣の市町村においても大きな課題とされています。そこで平成 29 年度より美濃加茂市・加茂郡成年後見制度活用促進委員会（仮称）を立ち上げ、各市町村、県、行政書士、弁護士を含め、協議を始めました。平成 30 年度では可茂圏域権利擁護支援推進協議会と改め、可茂圏域の市町村と、オブザーバーに家庭裁判所を含めて協議を進めました。令和 2 年度では当町を中核機関と位置づけ、権利擁護の司令塔機能として動いております。この中核機関では、ご意見にある町長申立だけでなく、親族申立による申立支援を行うこととしており、令和 2 年度において実績があります。また市民後見人の育成に関しては、成年後見人となる受け皿不足が懸念していることから始まった制度で、当町では、法人後見の整備が必要だと考えております。こちらに関しても協議会の中で他市町村を含めて検討を行っております。その後、ご意見にある市民後見人の育成が必要だと考えております。市民後見人について、中核機関は育成、支援を行うことが役割です。今後、順を追って進めていきたいと思っております。</p>
<p>・ P66</p> <p>シルバー人材センター事業の推進</p> <p>登録者数は維持しているものの高齢化が進んでいると聞く。上記⑩でも指摘したが、今後、登録者数増加、活動増加にどう取り組まれるのか。</p>	<p>富加町シルバー人材センターの登録者は減少傾向にありますが、国・県連合会を通して様々な人材確保事業を実施しております。町としては、富加町シルバー人材センターと協議の上、必要な運営支援を行っていきます。</p>
<p>・ P66</p> <p>富加町シニアクラブの活性化</p> <p>令和 2 年 12 月 31 日現在の会員数は 197 名で加入率 9.26%、しかも、毎年減少しており、高齢化も進んでいる、と聞いている。平均年齢は 80 歳以上とも聞く。町、社協として如何に活性化を図るか。</p>	<p>富加町シニアクラブ連合会の会員数は減少傾向にあり、会員の増加に向けた活動や、交流会・スポーツ大会など様々な活動を行っています。今度も富加町シニアクラブ連合会と協議の上、必要な運営支援を行っていきます。</p>

<p>・ P73 在宅サービス（介護給付・予防給付）の提供</p> <p>コロナ禍にあって、通所介護の経営支援策として特例的な介護報酬の上乗せ措置が実施されているものの、通所介護、居宅介護の利用者減はヘルパー不足もあり、業者の倒産、廃業、閉鎖が増加している。</p> <p>同居、近居家族がいない在宅要介護者の生活レベルが低下、施設入居等の要介護者は面会禁止、外出禁止等で、健康面、精神面で状態が悪化し、介護状況の変化、認知症状の悪化と悪循環にある。介護保護者においても、収入面、精神面で疲弊しており支援が必要である。コロナ終息後においても 2～3 年は状況回復しないとも言われている。町での在宅介護は比率では漸減しているようだがその分介護費用が増加するとも言えるのでは。</p>	<p>P16 の介護給付費の状況を見ても、ご指摘のとおり、居宅サービス・施設サービスともに増加しており、特に施設サービスの構成比は年々増加しています。これは、要介護認定者数や、その中の重度要介護認定者数が増加しているためと思われ、今後もこの傾向は続き、介護給付費の増加を懸念しています。町としては、P42 の基本目標を基に各種施策に取り組んでいきます。</p>												
<p>・ 89～ 介護保険料の算出</p> <p>3 年前、貯金（基金）があることから、現状維持の 4,300 円となり町長→議会を経て決定しました。当時においては、全国平均は 5,869 円、県下では最も低額でした。全国では 78% の自治体で増額されました（増加率 6.4%）。2025 年には全国平均が 7,200 円となる見込みであるとの推測があります。</p>	<p>前述の介護給付費の増加に伴い、それに見合う介護保険料の基準額を決定する必要があります。具体的な金額はお示しできませんが、全国でも増額傾向があり、当町においてもその傾向が見られると推測されます。</p>												
<p>・ P95 第 1 号被保険者の保険料 第 1 段階～第 3 段階の「基準額に対する割合」</p> <table border="1" data-bbox="108 1346 783 1541"> <thead> <tr> <th></th> <th>第 1 段階</th> <th>第 2 段階</th> <th>第 3 段階</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現状</td> <td>0.375</td> <td>0.60</td> <td>0.725</td> </tr> <tr> <td>計画案</td> <td>0.50 (0.30)</td> <td>0.70 (0.50)</td> <td>0.75 (0.70)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※「案」についての説明がありません。</p>		第 1 段階	第 2 段階	第 3 段階	現状	0.375	0.60	0.725	計画案	0.50 (0.30)	0.70 (0.50)	0.75 (0.70)	<p>ご指摘の箇所について、表の下に「※低所得者に対する負担軽減措置のため、引き続き、保険料基準額に対する割合が引き下げられます。」の説明文がありますが、この説明文がどの部分を示しているか分かりにくいため、修正を行います。</p>
	第 1 段階	第 2 段階	第 3 段階										
現状	0.375	0.60	0.725										
計画案	0.50 (0.30)	0.70 (0.50)	0.75 (0.70)										
<p>・ 本件パブリックコメントに関する広報の不備 (後書き)</p> <p>○介護ニーズが急増する 2022 年に向け諸体制の整備が急務と考えます。</p> <p>○国は在宅介護に主眼を置いています。介護負担減、介護離職を避けるためにも、家族介護者への支援強化が必要と考えます。</p> <p>○現政権の発足時は「共助」、最近は「自助」と声高です。社会保障関連費用は、国、地方とも増大の一途です。しかしながら、政策の先送りで、後世代の負担増からの非難を受けたくありません。</p>	<p>今後は十分な確認を行うことに努めてまいります。 ご意見として賜りました。</p>												

